

日本台湾交流協会の日本研究支援事業について(3) — 支援の展開と今後の展望 —

宇都宮大学副学長・国際学部教授 松金 公正

はじめに

2023年6月2日、国立中興大学（以下、中興大学）において公益財団法人日本台湾交流協会（以下、交流協会）台北事務所泉裕泰代表と中興大学薛富盛学長との間で「公益財団法人日本台湾交流協会と国立中興大学との間の日本研究者育成支援事業に関する協力覚書」署名式が執り行われた。この覚書の署名により、中興大学人文社会科学展望研究センターが日本を対象とする研究で博士号を取得した者を「日本研究ポストドクター研究員」として雇用する仕組みが設立されることになり、8月1日よりその公募が始まっている。このポストドク事業の開始は、これまで10年以上にわたり交流協会が進めてきた日本研究支援事業のひとつの到達点であると同時に新たな局面の始まりを告げると捉えることができる。

前稿において筆者は、交流協会の日本研究支援のこれまでの流れを3つの時期に分け、その最初期において日本研究支援事業が、どのような前提を受けて始まり、いかなる基本方針が策定されたのかについて記した¹。そこで明らかになったのは、交流協会が「人材育成」と「側面的支援」という2点を日本研究支援の中核に据えたということであった。

本稿では、このふたつの方針を軸に、その後支援がどのように展開していったのかについて明示しつつ、ポストドクを含めた近年の新たな取り組み

を踏まえ今後の展望へとつなげたい。

側面的支援

まず、側面的支援という観点に着目し、台湾における日本研究支援の展開をふりかえってみたい。

政治大学における学位プログラムの設置

国立政治大学（以下、政治大学）における現代日本研究センターの設立（2009年）と日本研究単位プログラムの開講（2010年）が、交流協会による台湾における日本研究支援実施の端緒となったことはすでに前稿で述べた。それでは、なぜそのようになったのか、この点を少し詳しくみてみたい。

1990年代後半以降、台湾の大学には、日本語、日本文学、日本語教育、及び日本語を利用するビジネスを学ぶための日本語文学科、応用日本語学科などといった学部レベルの教育プログラムが数多く設置されてきた。日本のアニメや漫画、ポップカルチャーに親しんで成長し、大学で日本語を学習したいと考える学生たちにとって魅力的な教育プログラムが急速に拡大する一方、社会科学を中心としたディシプリンベースで日本を専門的に「日本」として学ぶ学部、大学院の教育プログラムや研究センターはほとんど設置されてこなかった²。そのため、交流協会等が日本語、日本文学、日本語教育以外の分野の研究を支援しようとしても、その受け皿を欠くことになり、支援は受け皿

1 拙稿「日本台湾交流協会の日本研究支援事業について(2) — 支援の端緒と基本方針の策定 —」（『交流』969、2021年12月、pp.20-26）。

2 日本語、日本文学の分野においても、研究者育成を行う博士課程は僅か東呉大学に存在するだけであり、研究者を目指す多くの学生は日本の大学院へと留学するほかはなく、台湾内での日本関連の研究者養成は極めて脆弱な状態にあった。

のある日本語、日本文学、日本語教育等が中心となり、社会科学を中心とした日本関連の教育、研究に対し側面的支援を継続的に進めることができない状態が長く続いていた。

このような状況下において、日本研究の拠点や教育プログラムを自発的かつ他に先駆けて整備するという政治大学の試みは、結果として日本側からの支援を呼び込む受け皿を作り出すことになったのである。とくに2000年代半ば以降より、関係者を交流協会内に常駐させるという形で台湾へ送り、それまでは実現できていなかった台湾に対する直接的な支援を検討するようになっていた独立行政法人国際交流基金（以下、基金）³にとって、このような台湾側の日本研究拠点の創出は、後述する「日本研究基盤整備」による客員教授派遣を中心とした支援への道を開くことになった。

現代日本研究学会と日本研究支援委員会

このような政治大学の動きは、学内に留まらず全台湾的組織としての現代日本研究学会の創立へと結実したことについてもすでに前稿で述べた。従来から、台湾日本語文学会や台湾日本語教育学会、台湾応用日本語学会など、日本に関連する研究団体は存在していたが⁴、学科同様に日本語、日本文学、日本語教育などが中心で、また、政治学、行政学、経済学、経営学、社会学などを専門とする社会科学研究者が全台湾規模で集まるような学会は創設されてもなかなか定着することができなかった。

そのため、現代日本研究学会の創立は、交流協会や基金など、台湾への学術面での支援を考えている機関に対し、ふたつの可能性を示すことになった。

ひとつは、全台湾を代表する支援の受け皿としての可能性という点である。社会科学系の専門的教育プログラムや研究拠点が稀少であるという状況下において、交流協会が直接各大学と交渉し、支援を展開することは現実的にも公平性の担保という側面からも難しい。仮に現代日本研究学会が、

さまざまな大学、研究機関所属の広汎な社会科学分野の研究者を構成員とする全台湾の代表性をもつ組織であれば、各大学と個別に交渉をする必要もなくなり、ひとつの大学のみ支援するという偏りを避け、公平性を一定程度担保することができるのである。

また、もうひとつは、側面的支援を実施するにあたって、いったいどのようなことが妥当なのか、また効果があるのかについて、学会の構成員から意見聴取をすることができれば現実の課題に即した支援を行うことが可能になるという点である。果たして、前稿で記したように交流協会は支援の効果的な運用をはかるため日本研究支援委員会を設置し、現代日本研究学会との間で年に1回ペースで、どのような支援が必要かについて意見交換を重ねることとなった。

この意見交換の第1回会合は2010年12月12日に東京の都市センターホテルで開かれた。現代日本研究学会から林碧昭理事長以下、蔡增家事務局長、林文程理事、蔡東杰理事、蔡昌言理事の5名が、日本研究支援委員会からは、山田辰雄座長、加藤陽子委員、佐野真由子委員、鈴木賢委員、三尾裕子委員、川島真座長補佐、松金公正座長補佐の7人、交流協会からは畠中篤理事長、池田維顧問ほか2名、基金からも2名が参加した。

台湾側からはこれまでの活動の回顧や次年の学会や各大学の活動に関する予定などが報告され、日本側からは支援の基本的な観点や枠組についての提示があり、それに基づき、どのような支援の可能性があるのか具体的な協議が行われた。会議の中で交流協会からは、台湾における日本研究促進の主役はあくまで台湾側であり、人材育成や経費の問題も含め、台湾側が自らの問題として主体的に取り組んでいく必要があること。また、今回の支援事業では人材育成を最も重視しており、今後もそこに焦点を当て、効果的な案件を中心に側面的支援を行うこと、といった観点が示された。また、台湾側が作成した人材育成の計画（3～5年計画）を踏まえて、長期的な支援計画を検討す

3 2003年に「特殊法人国際交流基金」は廃止され、「独立行政法人国際交流基金」が設立された。2005年以降、基金の関係者の交流協会職員としての活動が始まっている。

4 このほか、1979年に成立した中華民国日本研究学会（現台湾日本研究学会：1990年名称変更）などもある。

るといった提案もなされた。

さらに交流協会としては、個別の大学に対する直接支援は行わず、現代日本研究学会を通じて支援を行うこと。申請案件については、学会が予め台湾全体の調整を一元的に行い、調整にあたっては地域バランスや研究分野のバランス、学会構成員以外の研究者への公平性の担保などに配慮し、人材育成に資するプログラムを十分に設けるといった原則が示されることとなった。

その後、第2回は2011年11月に台北、第3回は2012年12月に東京、第4回は2013年12月に台北と、日本研究支援委員会山田辰雄座長、現代日本研究学会林碧炤理事長在任中は、日本と台湾で相互に継続して開かれることとなった。

大学における日本研究組織の整備と多元化

第1回会合が行われた2010年からの数年間は、台湾の各大学において日本研究にかかる研究センターや教育プログラムが次々と立ち上げられた時期と言える。2011年から2014年の間に国立中山大学（以下、中山大学）、中興大学、国立台湾大学（以下、台湾大学）には、学部レベルの日本研究の単位プログラムが開講され、台湾の北部、中部、南部の大学で学部教育外のプログラムとして日本を学ぶことができるようになった。また、淡江大学、東海大学、天主教輔仁大学（以下、輔仁大学）、国立台中科技大学（以下、台中科技大学）、台湾大学、国立台北大学（以下、台北大学）など、国立、私立、従前に日本語関連の学科をもつものにかかわらず、続々と日本関連の研究センターが設置されることとなった。

このような状況下において、研究センターの設置や単位プログラムの開講などで先行していた政治大学は、日本研究に関する学位プログラムの創設に継続して取り組み、2011年には修士学位プログラムを創設する。詳しくは後述するが、このようななか、基金は政治大学を「日本研究の中核的な役割を担う機関」と見なし、2012年春学期から客員教授を政治大学に派遣することを決定した。そして修士創設3年後の2014年には博士学位プログラムの設置が教育部より認可されることとなった。この博士学位プログラムの創設は、台

湾内で社会科学を中心とする日本研究者養成を可能とする学位プログラムがはじめて構築されたことを意味し、台湾における日本研究支援は次の段階へと進むことになる。

ところで、継続して実施されていた日本研究支援委員会と現代日本研究学会との意見交換であるが、2014年は開かれることなく、第5回の開催は2015年6月を待つこととなった。約1年半ぶりの開催となったが、その理由は日台双方の組織の新体制移行とされている。

まず、2014年12月、現代日本研究学会が林文程・中山大学社会科学院長を新理事長、郭育仁・中山大学副教授を事務局長とする新体制となった。理事・監事も11名中8名が変わるなど、大きく陣容を変えることとなった（職位は全て当時）。

他方、日本研究支援委員会も2015年4月より川島真・東京大学大学院総合文化研究科教授が委員長に就任し、松金公正・宇都宮大学国際学部教授を委員長代行とし、委員には北村亘・大阪大学大学院法学研究科教授、佐野真由子・国際日本文化研究センター准教授、清水剛・東京大学大学院総合文化研究科准教授、神保謙・慶應義塾大学総合政策学部准教授、仲川秀樹・日本大学文理学部教授、村井良太・駒澤大学法学部教授を招来し、前任委員の残留は1名のみと体制を一新することとなった（職位は全て当時）。

意見交換においては、支援は人材育成がメインであり、側面的であるという基本路線が踏襲されることが示された上で、「客員教授派遣」と「修士論文のための訪日経費助成」のような人材育成により有益であると考えられる案件に対し、重点的に予算を配分するといったことが確認された。また、各大学における活動が活発化していることを踏まえ、北部、中部、南部の拠点大学（北部：政治大学、中部：中興大学、台中科技大学、南部：中山大学）を中心として、人材育成の良好なネットワークの構築、講義や講演の共有など、限られたリソースを効果的に活用することや公平性の担保が話題となった。さらに新たな展開として、これまで比較的狭義で捉えていた社会科学について、少し幅広に捉えつつ人文学の研究者との連携強化が課題であることも確認された。

側面的支援の変容

この意見交換会の少し前、同年3月には、垂葉関係協会、台湾大学文学院日本研究センター主催の「台湾各大学2015日本研究連合フォーラム」が開催されており、現代日本研究学会とは異なるメンバーによる日本研究の報告がなされた。ここでは社会科学にも日本文学や日本語教育にも留まらない広汎な人文学と社会科学の連携研究の可能性も提示されていた。さらに、2021年1月には中部台湾日本研究フォーラムが、4月には台湾日本研究院が結成される。

このように、徐々に日本研究に関し、大学についても研究者の集まりである学会についても多様化が進んでいく。日本研究支援の原則は、どの段階にあっても側面的支援が原則となっていた。そのため、すでに自発的に動いているものを更に動かすべく補助をしていくという点が肝心の点である。つまり、動き方が変われば、支え方も変わる、変えていく必要があり、これまでもそのように進んできたし、今、まさにその結節点にあるといえ、今後もそのように進んでいかなければいけない。

人材育成

次に、もうひとつの方針である人材育成という観点から、台湾における日本研究支援の展開をふりかえてみたい。

従来の支援からの転換

交流協会の研究支援において、これまで大きな位置を占めてきたのは、ひとつはシンポジウムやフォーラム、講演会などのイベントに対する経費補助や助成であった。そしてもうひとつはすでに大学や研究所で一定のポストについている研究者招聘にあたるフェローシップ（渡日渡航費、研究費支援など）であった。いずれも重要な点に配慮された学術支援であるが、若手人材育成という側面から考えると、必ずしも有効に機能してきたとはいえない部分があった。

シンポジウム、フォーラム、講演会といった学術イベントは、修士・博士の院生や若手研究者にとっても最先端の研究成果に触れるという点など、一定の重要性があることは確かである。しか

し、それら学術イベントにおいて、学部生や大学院生、若手研究者は、必ずしもその主体的役割を担う存在ではなく、所謂「お客さん」や「お手伝い」であることが多い。また、フェローシップの公募においては、すでに一定の研究成果を出している研究者と大学院生が横並びでの募集になっていた。このため、必ずしも大学院生だけが採択に至るといった助成というわけではなく、修士、博士論文の執筆のための現地調査、研究は院生にとって研究者への道へと進むにあたって極めて重要なポイントであるにも関わらず、これまでそのような点に特化した支援はなかった。

このため、イベント助成については、可能な範囲で若手研究者が主体的に参画できるものの採用可能性が検討されるようになった。他方、修士、博士の大学院生に最先端の日本研究の成果に触れる機会を増やすために導入されたのが、「客員教授派遣」である。派遣された研究者は、不特定多数を対象にする単発の講演会だけではなく、継続的に実施し単位につながる講義や演習を全部ないしは部分的に担当し、研究指導も直接実施することが求められた。そうすることによって、台湾の学部学生、大学院生により深く日本の研究者の視角や日本の学術界の研究動向を理解してもらおうという試みであった。

また、招聘対象を修士・博士院生に絞った「修士・博士論文執筆のための訪日経費助成」をフェローシップとは別枠で設定することにより、採択機会の拡大を目指した。この助成は、あくまで修士、博士大学院生の研究能力の向上が主たる目的であり、公募の段階で詳細な研究計画書の作成を求め審査を行う。採択された者に対し、渡日前に研究計画書を再提出させ、台湾で事前研修を行った上で、来日後、専門分野ごとに日本研究支援委員会委員からの指導を受けた上で、具体的な調査に入るという流れになっている。また、修了後の成果報告会も実施し、そこには支援委員会の委員や交流協会の職員も参加し、派遣院生との意見交換を実施している。

このように日本研究支援事業においては、若手をどのようにして日本研究への道に誘うのかという点がひとつの大きな課題であり、そのため、学

部学生や大学院生に直接的に影響を及ぼす支援に重点的に予算を割くことになっている。しかし、この点は残念ながら多くの外部の関係者に理解されておらず、学生や院生の教育と直接的に関わらない単発の学術イベントに対する支援はメインではないという方針を広く普及するため、「人材育成」をひとつのスローガンとして繰り返し強調することとなっている。

客員教授の派遣—基金の場合—

人材育成という観点から、日本研究支援事業において最も基幹的な支援として設定されているのが客員教授派遣である。下記、表1は、日本研究支援事業でこれまで派遣された研究者の一覧である。ここから派遣には、基金と交流協会による派遣の2種類があることが分かる。以下、それぞれに分けて概要を紹介したい。

表1 客員教授派遣概要 (2012年~2022年)

交流協会派遣

基金派遣

学期	教員名	派遣元	派遣先	開講授業名
2012 春	池井優 (慶応大学名誉教授)	国際交流 基金	政治大学日本研究修士プログラム	①戦後日本の政治史與外交史
	天川晃 (横浜大学名誉教授)	国際交流 基金	政治大学日本研究修士プログラム	①戦後日本の政治史與外交史
	高木誠一郎 (青山学院大学元教授)	国際交流 基金	政治大学日本研究修士プログラム	①現代(90年代)国際政治学 ②国際関係論
2012 秋	上川龍之進 (大阪大学大学院法学研究科准教授)	国際交流 基金	政治大学日本研究修士プログラム	①現代日本政治 ②現代日本の経済政策
2013 春	加茂具樹 (慶応大学総合政策学部准教授)	国際交流 基金	政治大学日本研究修士プログラム	①戦後の日中関係史 ②日本と東アジアの国際関係
	谷口洋志 (中央大学経済学部教授)	交流協会	中興大学日本研究単位プログラム	①日本のアジア太平洋経済戦略(学部)
	前田宏子 (PHP研究所主任研究員)	交流協会	中山大学日本研究単位プログラム	①日本外交史 (Japanese Foreign Policy) ②日本の安全保障政策 (Security Policy of Postwar Japan)
2013 秋	米原謙 (大阪大学国際公共政策研究科)	国際交流 基金	政治大学日本研究修士プログラム	①日本の政党政治—1945年から現在まで— ②日本の政治思想—明治維新から冷戦終結まで—
2014 春	上山隆大 (慶応大学総合政策学部教授)	国際交流 基金	政治大学日本研究修士プログラム	①日本のナショナル・イノベーションシステムと科学技術政策日本の高度成長と産業 ②日本の高度成長と産業
	宮本謙介 (北海道大学経済学研究科教授)	交流協会	中興大学日本研究単位プログラム 台中科技大学日本市場及商務策略研究所	①日本経済と東アジア経済の発展 ②集中講義：アジア経済と日本企業
	杉山泰之 (福井県立大学経済学部准教授)	交流協会	中興大学日本研究単位プログラム 台中科技大学日本市場及商務策略研究所	①日本経済の動向～バブル経済以降を考える～ ②集中講義：経済と金融
	柴田晃芳 (常葉大学法学部准教授)	交流協会	中山大学日本研究単位プログラム	①戦後日本の外交政策
	小谷哲男 (日本国際問題研究所研究員)	交流協会	中山大学日本研究単位プログラム	①戦後日本の外交政策
2014 秋	北村亘 (大阪大学大学院法学研究科教授)	国際交流 基金	政治大学日本研究修士プログラム 台湾大学日本研究単位プログラム	①現代の日本政治 ②日本の地方自治 ③現代日本政治

2015 春	神保謙 (慶應大学総合政策学部准教授)	国際交流 基金	政治大学日本研究修士プログラム台湾大学日本研究単位プログラム	①安全保障と国際紛争②「地域戦略研究：東アジア」 ③日本安全保障
	中戸祐夫 (立命館大学国際関係研究科教授)	交流協会	中興大学日本研究単位プログラム 台中科技大学日本市場及 商務策略研究所	①日本とアジア太平洋地域発展（政治経済学の視点 から）（授業の一部を担当） ②日本とアジア太平洋（政治経済学の視点から）
	川島真 (東京大学大学院教養学部教授)	交流協会	中山大学日本研究単位プログラム	①日本の安全保障政策と外交政策（集中講義）
	西山淳一 (未来工学研究所顧問)	交流協会	中山大学日本研究単位プログラム	①日本の安全保障政策と外交政策（集中講義）
2015 秋	清水唯一朗 (慶應大学総合政策学部准教授)	国際交流 基金	政治大学日本研究修士プログラム	①社会科学研究方法 ②日本の近現代
	筒井正夫 (滋賀大学経済学部教授)	交流協会	中興大学日本研究単位プログラム 台中科技大学日本市場及 商務策略研究所	①日本とアジア太平洋地域発展（授業の一部を担当） ②近代日本社会経済史
2016 春	松里公孝 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)	国際交流 基金	政治大学日本研究修士・ 博士プログラム	①北アジア史 ②ユーラシア地政学
2016 秋	岩本武和 (京都大学大学院経済学研究所 准教授)	国際交流 基金	政治大学日本研究修士・ 博士プログラム	①国際金融と日本経済
	阿部顕三 (大阪大学経済学研究科教授)	国際交流 基金	政治大学日本研究修士・ 博士プログラム	①国際貿易と日本経済
	小林友彦 (小樽商科大学商学部准教授)	交流協会	中興大学日本研究単位プログラム 台中科技大学日本市場及 商務策略研究所	①日本とアジア太平洋経済（授業の一部を担当） ②日本とアジア太平洋地域発展
2017 春	松田康博 (東京大学東洋文化研究所教授)	国際交流 基金	政治大学日本研究修士・ 博士プログラム台湾大学 日本研究単位プログラム	①日本の中国研究 ②現代日本の安全保障政策③日台 関係概論
2017 秋	大野敦 (立命館大学経済学部准教授)	国際交流 基金	政治大学日本研究修士・ 博士プログラム	①フェアトレードと日本
	本間正義 (西南学院大学経済学部教授・東 京大学名誉教授)	日本台湾 交流協会	淡江大学日本政経研究所	①日本経済発展の研究（授業のうち2回分を担当） ②日本の食糧安全研究（授業のうち2回分を担当） ×2（昼間部および夜間部）
	高木誠一郎 (国際問題研究所研究顧問)	日本台湾 交流協会	中山大学日本研究単位プログラム	①政治学研究方法（授業のうち2回分を担当）×2 （修士課程および博士課程） ②中国外交政策研究（授業のうち1回分を担当） ③兩岸関係とアジア太平洋の安全（授業のうち1回 分を担当）
2018 春	宮垣元 (慶應義塾大学総合政策学部教 授)	国際交流 基金	政治大学日本研究修士・ 博士プログラム	①日本の非営利組織論
	仲川秀樹 (日本大学文理学部教授)	日本台湾 交流協会	輔仁大学日本研究セン ター	①比較文学研究（授業のうち6回分を担当）
	樺島博志 (東北大学法学部長・教授)	日本台湾 交流協会	台北大学日本研究単位プログラム	①日本政治経済発展（授業のうち2回分を担当） ②日本語学名著講読（授業のうち2回分を担当）
	鈴木和宏 (小樽商科大学商学部准教授)	日本台湾 交流協会	台中科技大学日本市場及 商務策略研究所	①日本市場販売戦略研究（授業のうち6回分を担当）
2018 秋	水越伸 (東京大学情報学環・学際情報学 府教授)	国際交流 基金	政治大学日本研究修士・ 博士プログラム	①日本メディアの生態系
	大庭三枝 (東京理科大学工学部教養教授)	日本台湾 交流協会	中興大学日本研究単位プログラム (国際政治研究所)	①日本の地域主義外交（授業のうち2回分担当） ②日本と東アジアにおける地域主義（授業のうち2 回分担当） ③日本における地域共同体論（授業のうち1回分担 当）

2019 春	白鳥浩 (法政大学社会学部社会政策学 科教授)	国際交流 基金	政治大学日本研究修士・ 博士プログラム	①国際社会と日本政治の変貌
	伊藤聡 (茨城大学人文社会科学部教授)	日本台湾 交流協会	台湾大学日本研究単位プ ログラム (日本語文学研究所)	①カミ信仰と仏教-神仏習合の歴史・カミ信仰の中 世-「内なる神」の発見・「日本的なるもの」の探 求・天竺憧憬の系譜(大学院の授業のうち4回分 担当) ②『沙石集』の神紙説話を読む・中世神話の世界(学 部授業のうち2回分担当)
	山下悠 (滋賀大学企業経営学科准教授)	日本台湾 交流協会	台中科技大学日本研究単 位プログラム	①ビジネス・エコノミクスとは何か②流通システム と小売業態③フランチャイズとは何か(1)④フ ランチャイズとは何か(2)⑤フランチャイズ契 約⑥コンビニエンスストアとプライベートブラン ド⑦論文とは何か(授業のうち7回分を担当)
2019 秋	林弘正 (島根大学名誉教授)	国際交流 基金	政治大学日本研究修士・ 博士プログラム	①法律と日本社会
	青井千由紀 (東京大学教授)	日本台湾 交流協会	中山大学日本研究単位プ ログラム	①戦争の変遷とハイブリッド戦争②戦略的コミュニ ケーション③冷戦後の日本外交と安全保障④日本 の価値戦略と外交・防衛(授業のうち4回分を担当)
2020 春	中戸祐夫 (立命館大学教授)	国際交流 基金	政治大学日本研究修士・ 博士プログラム	①国際経済政治学と日本
2021 春	清水耕介※オンライン (龍谷大学教授)	日本台湾 交流協会	中興大学日本研究単位プ ログラム (国際政治研究所)	①日本のアジア太平洋外交政策②ポスト安倍時代の 日本とアジア太平洋③日中関係Part 1④日本とア ジア太平洋の貿易対策⑤日中関係Part 2(授業の うち5回分を担当) ※その他、講演1回、論文指導1回
	浅野亮※オンライン (同志社大学教授)	日本台湾 交流協会	淡江大学日本政経研究所	①米中関係と東アジアの安全保障②国際秩序の特徴 ③国際秩序の展開(授業のうち3回分を担当) ※その他、講演2回→日本の対中、対東アジア認 識の変化(政治大学)、日中関係の経済と安全保 障(台中科技大学)
2021 秋	山田満※オンライン (早稲田大学教授)	国際交流 基金	政治大学日本研究修士・ 博士プログラム	①非伝統的安全保障
	池直美※オンライン (北海道大学教授)	日本台湾 交流協会	台中科技大学日本研究単 位プログラム	①東アジアにおける排除と包摂の政治②東アジアにお ける労働・雇用・アンダークラス③東アジアにお けるジェンダーの在り方と挑戦(前半)④東アジアに おけるジェンダーの在り方と挑戦(後半)⑤東アジ アにおける移民・外国人労働者の現状と課題⑥東ア ジアにおける共生社会の創造の可能性について (授業のうち6回分を担当) ※その他、講演3回→ポストコロナ時代の雇用・福祉・ 共生(台中科技大学、景文科技大学、淡江大学)
	田中武憲※オンライン (名城大学教授)	日本台湾 交流協会	台中科技大学日本研究単 位プログラム	①明治日本の近代工業化②愛知とトヨタのモノづく りPart 1③愛知とトヨタのモノづくりPart 2④愛 知とトヨタのモノづくりPart 3(授業のうち4回 分を担当) ※その他、講演3回(淡江大学、台中科技大学、 静宜大学)
2021 冬	上村威※オンライン (明治大学教授)	日本台湾 交流協会	中興大学日本研究単位プ ログラム (国際政治研究所)	①中国の台頭:日本の視点から②日中関係史③日中 文化の比較から両国関係を理解する(前半)④日 中文化の比較から両国関係を理解する(後半)(授 業のうち4回分を担当) ※その他、講演2回(政治大学、中正大学)と研 究指導1回
2022 春	波多野澄雄※オンライン (アジア歴史資料センター・セン ター長)	国際交流 基金	政治大学日本研究修士・ 博士プログラム	①20世紀世界と日本
	飯田将史※オンライン (防衛研究所)	日本台湾 交流協会	中興大学日本研究単位プ ログラム (国際政治研究所)	①新冷戦の米中関係②台湾海峡と日本の安全保障 (授業のうち2回を担当) ※その他、講演2回(政治大学、東海大学)
2022 秋	鹿毛利枝子※オンライン (東京大学大学院教授)	国際交流 基金	政治大学日本研究修士・ 博士プログラム	①日本の政治と社会

典拠) 日本台湾交流協会台北事務所作成(2022年9月現在)

まず、最初に始まったのが、基金の「日本研究基盤整備」プログラムによる派遣である。日本研究基盤整備とは、日本研究の基盤を強化するため、各国・地域において日本研究の中核的な役割を担う（または将来において中核的な役割を担うことが期待される）機関に対し、中長期的計画に基づく日本関連プログラム拡充・発展に有効な施策（客員教授派遣、研究・会議助成、図書拡充、出版助成等）に対し支援するというものである。台湾については、2010年より政治大学日本研究学位プログラムを支援しており、同プログラムからの要請に基づき、2012年春学期より原則として1学期間に客員教授1名を派遣してきた（年間合計2名）。

開始年の2012年春学期は3名の派遣であったが、2012年秋学期から2017年春学期までの5年間は、それぞれ1名の研究者を約4ヶ月派遣し、政治大学日本研究学位プログラムの大学院生たちへの授業、研究指導を実施した。2017年秋学期以降は、約2か月間の派遣と期間こそ縮小されたが、やはり同様に大学院生への授業、研究指導を実施した。新型コロナウイルス感染症の流行により、2020年秋学期と2021年春学期は延期、中止となり、その後はオンラインに切り替え、遠隔授業を実施してきた。2012年から2022年までの11年間で、オンライン授業を含めると、延べ23名、期間にしておよそ70か月余の派遣を実施してきた。

以下は、開講された授業のテーマ一覧であるが、国際関係や外交、安全保障、日中関係、日台関係、国際経済や国際金融から日本の政治、経済、社会、

地方自治、法律、政治思想、非営利組織やメディア、フェアトレードに至るまで幅広く、日本における社会科学の成果を学ぶことができる内容となっている。

客員教授の派遣—交流協会の場合—

先述したように2011年から2014年にかけて、台湾全土で日本研究に関するセンターや単位プログラムが開設されることとなっていたこともあり、基金の客員教授派遣が始まると、客員教授の派遣がいくつかの大学から希求されることとなる。

決してそれらのリクエストにこたえるという趣旨ではないが、日本研究支援委員会がかねてから提起していた政治大学以外への派遣という点を踏まえ、2013年の春学期から交流協会による客員教授派遣が実施されることとなった。北部では淡江大学、輔仁大学、台湾大学、台北大学、中部では中興大学、台中科技大学、南部では中山大学へと派遣され、それぞれの大学で講義や研究指導を行うばかりでなく、そこを拠点に周辺他大学を中心に講演などを実施するといった形をとることになった。

2013年から2016年にかけては、基金同様授業を行うことを主目的としていたため、2～4名を2～3か月派遣するという形をとることになった。予算の関係で全ての地域や大学に同時に派遣することは難しかったが、中部地域では中興大学と台中科技大学が連携して、効果的な受講の枠組みを構築することができ、自発的な好事例といえる。また、台中科技大学など、いくつかの大学で

表2 国際交流基金「日本研究基盤整備」による開講授業一覧（2012年～2022年）

戦後日本的政治史と外交史	国際政治学／国際関係論	現代日本政治／現代日本の経済政策
戦後の日中関係史／日本と東アジアの国際関係	日本の政党政治—1945年から現在まで—／日本の政治思想—明治維新から冷戦終結まで—	日本のナショナル・イノベーションシステムと科学技術政策 日本の高度成長と産業／日本の高度成長と産業
現代の日本政治／日本の地方自治／現代日本政治	安全保障と国際紛争／地域戦略研究：東アジア／日本安全保障	社会科学研究方法／日本の近現代
北アジア史／ユーラシア地政学	国際金融と日本経済／国際貿易と日本経済	日本の中国研究／現代日本の安全保障政策／日台関係概論
フェアトレードと日本	日本の非営利組織論	日本メディアの生態系
国際社会と日本政治の変貌	法律と日本社会	国際経済政治学と日本
非伝統的安全保障	20世紀世界と日本	日本の政治と社会

典拠：日本台湾交流協会台北事務所作成（2022年9月現在）

は国際交流協定校からの研究者を受け入れるなど、継続的な派遣を実現したところもある。しかし、多くの場合、2か月を超える派遣は日本側研究者にとって時間の確保が難しく、予算も含めてこういった点も考慮し、2017年秋学期以降は14日程度の派遣とした。短期間の派遣ではあるが、派遣大学の周辺他大学での講演、研究指導等を実施している。そのような中、新型コロナウイルス感染症の流行で、2020年は中止に追い込まれることもあったが、基金に先んじて2021年春学期以降はオンラインによる遠隔授業が実施された。直接の指導はできないというデメリットはあるものの、日本側教員の時間の確保は容易となり、新たな可能性を発掘することとなった。2013年から2022年までの10年間で、オンライン授業を含めると、延べ26名、期間にしておよそ30か月余の派遣を実施してきた。

客員教授派遣の課題

以上、客員教授派遣の概要について記してきた。思い返すと今からおよそ20年少し前の2000年前後、交流協会台北事務所と高雄事務所は所内の複数の日本語専門家をいくつかの大学へ派遣し、日本語の授業を担当させていた。2003年頃になると大学のなかには、すでに日本語専門の教員はいるので、必ずしもそういった支援は必要ないといった声も出てきていた。当時の日本語専門家や専門調査員の中には学位を有し、顕著な研究業績を有したものもいたため、専門的な学部の科目を担当できないか各大学とも検討した。制度やニーズの問題もあり、なかなか実施に至ることはなかったが、大学院の授業を大学教員と共同で実施することに漕ぎつけた科目もあった。その大学もまた政治大学であったことは何か因縁めいたものがあるような気がする。

そこから20年、上記したように日本から派遣した大学などの研究者が直接台湾の学生や大学院生に日本研究について講義し、日本研究の魅力について講演することが普通になってきた。コロナ禍を経てオンライン講義やオンデマンド型の日本研究紹介映像なども作られるようになった。今後はいかにしてそういった講義や講演、そしてオン

デマンド教材を「聴きたい」と思うようにしているかが課題といえる。

おわりに

これまで3回にわたり、交流協会の日本研究支援事業のこれまでの展開について記してきた。およそ13年を経て、台湾における日本研究の環境はどのように変化し、どのような成果と課題があるのだろうか。

日本を学術的に知りたいと思う環境整備

台湾の大学に日本研究センターや日本を学ぶことができる単位プログラムが設置・開講され、そこに日本から研究者を派遣したり、オンラインの講義・講演を実施したりするなど、台湾の学部生、大学院生が最先端の日本研究に触れる機会は大幅に増加したと言える。そういう意味で台湾各地域に拠点となる日本研究組織が存在していることは側面的支援を継続する上で極めて重要であり、とくにそこへ客員教授を派遣する支援は有効に機能しており、今後も継続していくことが必要と考えられる。

ただ、問題点としては、そもそもそういった講義をどのようにして台湾の大学生に「聴きたい」と思わせるかという点があげられよう。多くの大学生たちは日本への観光やポップカルチャーに興味はあっても、ハードで難解（と感じる）な研究成果については興味を示さない傾向があり、それは当然のことであろう。近年の新しい支援事業として、日本の研究者に短い時間でそれぞれの研究領域や日本研究の魅力を発信するビデオを作成してもらい、ネット上で公開するというものがある。また、日本から研究者を複数派遣し、台湾で日本研究に取り組んでいる学部生、大学院生に2日間にわたって、少人数合宿形式で研究計画書を作成できるようにするためのワークショップ「日本塾」を実施したりしている。このような活動は、オンラインの世界でいかに日本研究を魅力的に示し、またすでに若干の興味を持っている母体に対し、さらにその先に進みたいと思わせるか、という面で興味深い試みと言える。どのようにして、日本を一步進んでより深く知りたいと思わせるか、日

本研究に関する情報を聴きたいと思わせるか、その環境整備は世界的な日本のプレゼンスが低下する中、台湾においても喫緊の課題である。

研究職としての定着にむけて

政治大学に社会科学を専門分野とする日本研究の博士学位プログラムが2014年に設置され、今年度は10年に当たり、修了生も出ている。また、政治大学の修士学位プログラムや他大学の学位プログラムにおいて修士、博士を獲得した修了生も数多く輩出されている。支援の目的のひとつである専門的知見を備えた人材育成という面でも一定の成果は出ている。

しかし、政治大学の博士学位プログラムに入学する所謂「ストレートドクター」は少なく、社会人ドクターが多いという点など、日本でも博士課程においては同様の問題もあり避けようのないこととは言えるが、必ずしも若手の日本研究者が台湾内で研究職定着という状況に繋がっていない。そういう意味で、本稿の冒頭に取り上げたポストドク支援という新しい試みは、若手の台湾での研究職定着へ向けた極めて重要な取り組みと言える。中興大学と連携し、側面から支援しながら新しい人材を育成するという、これまでの日本研究支援事業の方針にのっとり展開しているものといえよう。今後は、これまでの支援内容を踏まえながら、ポストドクの研究に対する支援をパッケージ化するなど、これまで同様、支援の受け皿の動きが変われば、支え方も適宜変え、より友好的な支援を展開していく必要があるだろう。そういう意味で、台湾内外から優秀な人材がこの公募に集まり、第2、

第3のポストドク支援が構築されることを期待している。

これからの課題と展望

日本研究支援事業は、政治大学、現代日本研究学会との連携によって、限定的なリソースではあったが、台湾全体をカバーする支援へと拡張していくことができた。その後、台湾側の各大学の教育・研究組織、及び研究者の集まりなどが多元化していき、それに応じて支援内容も変化していった。今また、新たないくつかの動きの中で、大きな結節点を迎えている。

新しい課題はいかに日本を勉強したい、研究したいという気持ちを多くの台湾の若い人たちにもってもらえるかという環境整備と学位を獲得した専門家の台湾での研究職定着という2点である。極めて困難な問題であるが、これまで構築してきた各大学や研究機関、学会やフォーラムなどそれぞれの研究者の集まりとのネットワーク化がカギになる。それを継続、強化しながら、時間がかかるかもしれないが、これまで通り、「人材育成」を事業の中核に据え、ひとつひとつ進めて行けば、大きな成果につながると確信している。

今年の8月で日本研究支援委員会は設置されておおよそ13年を迎える。多くの関係者の皆様のご尽力によりここまで進んできた。本文の最期に本事業に関わった／関わっているすべての関係者に現任の委員長として深く感謝申し上げ、今後、大きなネットワークの中に入れていただくことを期待して、本文を結ぶこととしたい。